

III 労働市場の概況

○労働市場の概況

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

県内景気は、「基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、一部に一服感がうかがわれている」(令和4年3月)、「新型コロナウイルス感染症の影響などから引き続き厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している」(令和4年5月から令和5年3月)とされたところです。

(日本銀行水戸事務所:茨城県金融経済概況より)

このような動きの中、県内の令和4年度の有効求人倍率(原数値)は1.49倍と、前年度より1.1ポイント上昇。上昇となるのは2年連続であり、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなどにより、倍率の分母である有効求職者(原数値)は前年度比2.5%減少、分子である有効求人数(原数値)は、前年度比5.4%増加となり大きな上昇につながった。

また、令和4年度の新規求人数(原数値)は前年度比4.0%増加、このうちパートタイムを除く常用の新規求人数が前年度比3.9%増加となっている。

求職者数については、新規求職者数(原数値)は前年度比0.7%減少した。雇用保険受給者実人員は、前年度比7.7%の減少となった。

1 一般労働市場の動き

このような雇用・失業情勢の中で労働市場の動きを見てみると、令和4年度の新規求人数は年度全体で比較すると4.0%の増加となった。新規求職者数は、年度全体で比較すると0.7%の減少となった。

(1) 求人の動き(パートを含み、日雇・学卒を除く)

①産業別新規求人の動き

令和4年度の新規求人数(225,933人:前年度比4.0%増)の状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、18産業中14の産業で増加しており、主要産業では「学術研究、専門・技術サービス業」で前年比15.4%増、「宿泊業、飲食サービス業」で同33.5%増、「教育、学習支援業」で22.9%増などであった。

②規模別新規求人

令和4年度の新規求人を規模別で比較すると、29人以下(全体の59. 2%を占める)前年度比1. 5%増、30～99人同10. 2%増、100～299人同0. 2%増、300～499人同9. 0%増、500人以上同17. 7%増となつた。

③地域別新規求人

地域別の新規求人は、県央65, 025人(全体の28. 8%、前年度比8. 7%増)、県北16, 607人(全体の7. 4%、前年度比4. 5%増)、県南95, 212人(全体の42. 1%、前年度比3. 8%増)、県西33, 494人(全体の14. 8%、前年度比4. 5%減)、鹿行15, 595人(全体の6. 9%、前年度比5. 5%増)となつた。

(2) 求職の動き(パートを含み、日雇・学卒を除く)

①新規求職者の状況

新規求職者は年度計96, 395人で前年度比0. 7%の減となつた。

一般求職者は59, 265人(全体の61. 5%で前年度比2. 9%減)となり、パートタイム求職者は37, 130人(全体の38. 5%、前年度比3. 0%増)となつた。

②若年者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、34歳以下の新規求職者は25, 370人(前年度比5. 5%減)で、求職者全体に占める割合は26. 4%(前年度比1. 4ポイント低下)となつた。

③高年齢者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、60歳以上の新規求職者は26, 113人(前年度比5. 9%増)で、求職者全体に占める割合は27. 2%(前年度比1. 7ポイント上昇)となつた。

(3) 就職の状況(パートを含み、日雇・学卒を除く)

就職件数は27, 330件で前年度比2. 4%増加した。一方、就職率は新規求職者ベースで28. 4%と前年度27. 5%を0. 9ポイント上回つた。

雇用形態別では、一般就職者数は13, 895人(全体の50. 8%)で前年度比3. 8%減少した。一方パートタイムの就職者数は13, 435人(全体の49. 2%)で前年度比9. 6%増加した。

このように新規求人数は増加、新規求職者は減少し、令和4年度の新規求人倍率は(原数値)は2. 34倍となり、前年度の2. 24倍を0. 10ポイント上回つた。

また、有効求人数の月平均は54, 290人で前年度比5. 4%増加した。一方、有効求職者数の月平均は36, 459人で前年度比2. 5%減少したことにより、令和4年度の年間の有効求人倍率(原数値)は1. 49倍と前年度1. 38倍を0. 11ポイント上回つた。

2 高年齢者の雇用の動き

少子高齢化が急速に進行する中で、高年齢者の雇用対策が急務となっている。

県内労働市場における高年齢者(55歳以上のパート含む常用のみ)の需給状況を令和4年度の有効求人倍率でみると55歳以上では0.77倍と前年度(0.73倍)を0.04ポイント上回り、高年齢者の雇用環境は改善がみられるものの依然として厳しい状況が続いている。

(1) 高年齢者の雇用状況

令和4年6月1日現在の「高年齢者雇用状況報告」の結果をみると、高年齢者の雇用確保措置が講じられている企業は99.9%である。そのうち「希望者全員が65歳以上まで働く企業」は89.1%、「70歳以上まで働く制度のある企業」は40.6%となっている。

(2) 高年齢者の職業紹介状況(55歳以上のパート含む常用のみ)

令和4年度の新規求職者数は、34,230人で前年度比4.5%増加し、全体の新規求職者数のうちの高年齢求職者の占める割合は35.6%で前年度比1.7ポイント上回った。

また、就職者数は8,056人で前年度比18.7%増加し、全体の就職者数のうち高年齢求職者の占める割合は32.3%で前年度比4.3ポイント上回った。

なお、高年齢者の就職率(対新規求職者数)は23.5%で前年度比2.8ポイント上回るが、全体(26.0%)に比べ厳しい状態が続いている。

3 障害者の雇用の動き

障害者の雇用状況は、雇用障害者数及び実雇用率とともに、2年ぶりに増加・上昇に転じ、それぞれ過去最高の数値となっており、障害者雇用が一層進んでいる。また、法定雇用率を達成している企業数とその割合は前年を上回り、雇用義務のある企業における障害者雇用が0人の企業数は前年度より減少した。

(1) 障害者の雇用状況

令和4年6月1日現在の障害者雇用状況の集計結果からみると、民間企業(常用労働者数43.5人以上)の障害者雇用者数は6,385.5人で、実雇用率は2.20%(前年2.17%)となった。また、茨城県及び市町村の機関(職員数38.5人以上)では、茨城県は在職障害者数236.5人で実雇用率3.17%(前年3.06%)、市町村は757人で2.72%(前年2.60%)となった。茨城県教育委員会(40.0人以上)では、510人で2.66%(前年2.62%)となった。

(2) 障害者の職業紹介状況

令和4年度の新規求職申込件数は4,592件で、前年度比4.6%の増加となった。また、就職件数は

2,342件で、前年度比9.6%増加した。就職件数が最も増加した障害種別は精神障害者1,244件で、19.6%の増加であった。

なお、県内の障害者求職登録者数(令和5年3月末現在)は、21,070人(内訳：身体障害者7,211人、知的障害者5,478人、精神障害者7,832人、その他障害者549人)となっている。

4 新規学卒者(中学・高校)の労働市場の動き

新規高等学校卒業者については、昨年と比較し求人数は増加したが、新型コロナウイルス蔓延前の状況と比較すると、製造業や建設業などの求人数は蔓延前の水準に戻った一方で、運輸業、生活関連サービス・娯楽業、医療・福祉などの求人数は昨年度から求人数は増加しているものの、蔓延前の水準には戻っておらず、産業別でばらつきのある状況となった。

令和5年3月卒業者の県内求人における状況を求人倍率から見ると、中学校卒業者が1.63倍、高校卒業者が2.86倍となっており、前年度と比較すると中学で1.33ポイント上回り、高校で0.32ポイント上回った。(令和5年6月末現在値)

(1) 求職の動き

令和5年3月卒業者の求職者数は、中学は8人(男子6人、女子2人)で前年度比20.0%減少した。
高校は3,857人(男子2,379人、女子1,478人)で前年度比1.7%減少した。

(2) 求人の動き

令和5年3月卒業者を対象とする県内求人は、中学は13人で前年度比430.0%増加した。
高校11,014人で前年度比10.5%増加となった。

(3) 就職の動き

就職の状況は令和5年6月末現在で、中学87.5%(前年度100.0%)、高校99.9%(前年度100.0%)の就職率となった。